



2025年2月14日

各位

株式会社 F R O N T E O  
代表取締役社長 守本正宏  
(コード番号: 2158 東証グロース)  
問合せ先 執行役員 経理財務管理統括部長 國枝宏美  
電話番号 03-5463-6344

**連結業績予想の修正（上方修正）及び  
連結子会社における事業撤退による特別損失と法人税等調整額（益）の計上  
のお知らせ**

当社は、第3四半期までの業績進捗を踏まえ、2024年8月14日に公表した2025年3月期通期連結業績予想を下記の通り上方修正いたしましたので、お知らせいたします。

また、2025年2月14日開催の取締役会において、連結子会社であるFRONTEO USA, Inc.（以下、FUSA）のリーガルテックAI事業(eディスカバリ支援)から撤退することも決議し、これに伴い2025年3月期第4四半期連結会計期間において特別損失(海外子会社事業整理損)と法人税等調整額(益)を計上する予定です。

記

**1. 2025年3月期通期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）**

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	6,500	400	420	320	8.13
今回修正予想 (B)	6,100	523	553	490	12.45
増減額(B-A)	△400	123	133	170	—
増減率 (%)	△6.2	30.8	31.7	53.1	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	7,375	△185	△168	△2,843	△72.25

(修正の理由)

当期通期連結業績予想の営業利益並びに経常利益については、主にAIソリューション事業において利益率の高いリカーリング案件の伸長や収益性の高い新規案件の獲得等により業績予想を上回る進捗をみせ、営業利益 523 百万円、経常利益 553 百万円となる見込みです。なお、売上高に

については、AI ソリューション事業のうちビジネスインテリジェンス分野、経済安全保障分野においては、下期偏重で堅調な推移をみせておりますが、ライフサイエンス AI 分野においては、共創プロジェクト\*の開始が当第3四半期以降となる等により想定を下回り、6,100 百万円となる見込みです。

加えて、「2. (1) 事業撤退の概要及び決定の理由」に記載の通り、2025 年 3 月期第 4 四半期連結会計期間において、特別損失（海外子会社事業整理損）を約 287 百万円計上する一方で、「2. (4) 法人税等調整額（益）の計上」に記載の通り、法人税等調整額（益）を約 300 百万円計上する予定です。これにより特別損失（海外子会社事業整理損）の計上額が法人税等調整額（益）の計上額と相殺される結果となり、営業利益と経常利益の増加とあわせて、親会社株主に帰属する当期純利益については前回発表の 320 百万円から 490 百万円に上方修正いたします。

なお、法人税等調整額の計上額について監査法人と協議中です。計上額が確定し 2025 年 3 月期の連結業績に与える影響について、開示すべき必要性が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

\*製薬企業と当社の研究チームが協調し新規標的探索や適応症の探索、バイオマーカー探索等、個別の研究開発を実施する形態

(※) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

## 2. 連結子会社における事業撤退による特別損失及び法人税等調整額（益）計上の内容

### (1) 事業撤退の概要及び決定の理由

リーガルテック AI 事業は、国内を中心とした不正調査（デジタル・フォレンジック調査）と電子データの保全・調査分析(e ディスカバリ支援)で構成されております。

グローバルの e ディスカバリ支援市場は、今後も堅調な推移が見込まれる成長市場である一方で、特に米国市場においては弁護士事務所が自ら e ディスカバリ支援業務を行う体制に移行し内製化を進めた結果、当社のような外部の e ディスカバリベンダーへの発注が減少し始める等、市場の構造的変化が大きく影響し、米国の e ディスカバリ支援案件の新規獲得が困難な状況が続いております。このような状況下、FUSA における e ディスカバリ支援事業の成長拡大は今後見込めないと判断し、2025 年 3 月末をもって FUSA の e ディスカバリ支援事業を撤退することを決定いたしました。

今回の事業撤退に伴い、関連子会社の閉鎖・縮小、FUSA の人員削減およびインフラ設備の縮小を行います。これにより特別損失(海外子会社事業整理損)を 2025 年 3 月期第 4 四半期連結会計期間において約 1,857 千ドル (約 287 百万円: 2025 年 1 月 31 日時点の為替レート 154.43 円)、2026 年 3 月期において約 207 千ドル (約 32 百万円: 2025 年 1 月 31 日時点の為替レート 154.43 円) 計上する予定です。

なお、FUSA 事業撤退による、国内のリーガルテック AI 事業 (デジタル・フォレンジック調査、e ディスカバリ支援事業) への影響はなく、今後は益々主力事業である AI ソリューション事業が、当社の成長をけん引することになります。

今後の FUSA の法人格の維持や事業の方針につき、現時点で具体的に決定している事項はございません。開示すべき事項が生じましたら開示いたします。

## (2) 連結子会社の概要

- ① 名 称 FRONTEO USA, Inc.
- ② 本社所在地 1411 West 190th Street. Suite270, Gardena, CA 90248, USA
- ③ 代表者 CEO 池上 成朝
- ④ 事業内容 リーガルテック AI 事業 e ディスカバリ支援
- ⑤ 資本金 180,125 ドル  
27,816 千円 (2025 年 1 月 31 日時点の為替レート 154.43 円で評価)
- ⑥ 株主構成 株式会社FRONTEO 100%
- ⑦ 当該子会社の売上高 2,070,740 千円  
経営成績 経常損失 207,695 千円  
(2024 年 3 月期)
- ⑧ 従業員数 30 名 (2025 年 2 月 14 日現在)

## (3) 日程

- ① 取締役会決議日 2025 年 2 月 14 日
- ② 当該子会社の事業撤退日 2025 年 3 月 31 日

## (4) 法人税等調整額(益)の計上

FUSA の事業撤退に伴い、過去の減損による損失が税務上実現されたと判断し、当連結会計年度中において税務上の欠損金が発生いたしますが、来期以降で回収可能性があると判断し、繰延税金資産および、法人税等調整額(益)を約 300 百万円計上する予定です。

なお、法人税等調整額の計上額については、現在監査法人と協議中です。計上額が確定し 2025 年 3 月期の連結業績に与える影響について、開示すべき必要性が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

## (5) 子会社株式評価損(個別)の計上

FUSA の事業撤退に伴い、当社が保有する FUSA 株式の実質価値が著しく低下するため、FUSA の子会社株式評価損を最大約 700 百万円(2025 年 1 月 31 日時点の為替レート 154.43 円で評価)2025 年 3 月期第 4 四半期会計期間に計上する可能性がございます。

なお、子会社株式評価損の計上額については、現在監査法人と協議中です。計上額が確定し 2025 年 3 月期の個別の業績に与える影響について、開示すべき必要性が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

当該子会社株式評価損は個別財務諸表のみに計上されるものであり、連結業績に与える影響はありません。

以上